

第 8 3 期 決 算 公 告

2025年6月19日

東京都品川区大崎一丁目2番1号
株式会社日立システムズ

代表取締役 渡邊 岳彦
取締役社長

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2024年度 (当期) (2025年3月31日現在)	2023年度 (ご参考) (2024年3月31日現在)	科 目	注記 番号	2024年度 (当期) (2025年3月31日現在)	2023年度 (ご参考) (2024年3月31日現在)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産		217,738	189,433	流動負債		128,260	113,211
現金及び預金		280	222	買掛金		49,249	47,447
受取手形		1,452	762	電子記録債務	13	2,953	1,081
売掛金		111,262	99,496	リース債務		361	253
契約資産		11,532	7,956	未払金		10,018	10,848
商品及び製品	2	2,138	109	未払費用		35,950	29,622
仕掛品	2, 10	7,635	7,267	未払法人税等		13,562	6,472
材料	2	6,604	6,752	未払消費税等		4,437	4,106
材料損失引当金	4	△ 6,122	△ 6,295	契約負債		10,181	10,867
未収入金		1,760	1,930	預り金		885	1,219
前払費用		7,652	8,432	受注損失引当金	6, 14	357	990
預け金		72,677	62,116	その他	13	303	302
その他		878	691				
貸倒引当金	5	△ 13	△ 11	固定負債		33,656	32,656
固定資産		85,910	82,648	リース債務		783	516
有形固定資産	3, 15	14,271	14,166	退職給付引当金	7	22,826	23,719
建物		7,140	6,941	プログラム補修引当金	8	3,122	2,639
構築物		8	8	関係会社事業損失引当金	9	142	-
機械・運搬具		28	33	資産除去債務		5,573	4,122
工具器具備品		2,609	3,121	その他		1,208	1,659
土地		3,409	3,409				
リース資産		1,034	625	負債合計		161,917	145,868
建設仮勘定		40	25	(純 資 産 の 部)			
無形固定資産	3	11,167	10,122	株主資本		141,702	126,193
ソフトウェア		8,969	5,825	資本金	18	19,162	19,162
リース資産		95	138	資本剰余金		13,901	13,901
ソフトウェア仮勘定		2,100	4,156	資本準備金		12,885	12,885
その他		2	2	その他資本剰余金		1,016	1,016
投資その他の資産		60,471	58,359	利益剰余金		108,639	93,129
投資有価証券	1	913	511	利益準備金		2,118	2,118
関係会社株式	1	17,859	18,717	その他利益剰余金		106,520	91,011
長期貸付金		58	57	別途積立金		23,061	23,061
差入敷金保証金		4,040	4,015	繰越利益剰余金		83,459	67,949
長期前払費用		10,064	10,125				
前払年金費用		5,090	4,517	評価・換算差額等		28	20
繰延税金資産	20	22,122	20,073	その他有価証券 評価差額金	1	28	20
その他		445	660				
貸倒引当金	5	△ 122	△ 318	純資産合計		141,731	126,213
資産合計		303,648	272,082	負債・純資産合計		303,648	272,082

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2024年度 (当期) 〔 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日 〕	2023年度 (ご参考) 〔 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日 〕
売上高	10	513,603	456,915
売上原価	10	<u>369,802</u>	<u>332,269</u>
売上総利益		143,800	124,646
販売費及び一般管理費		<u>83,470</u>	<u>75,325</u>
営業利益		60,330	49,320
営業外収益		6,816	5,844
(受取利息及び配当金)		(6,652)	(5,502)
(雑収益)		(164)	(341)
営業外費用		1,024	861
(支払利息)		(28)	(8)
(雑損失)		<u>(996)</u>	<u>(852)</u>
経常利益		66,122	54,304
特別利益		454	596
(関係会社事業再編利益(合併差益))		(454)	(-)
(関係会社株式清算益)		(-)	(596)
特別損失		3,445	3,464
(関係会社株式評価損)		(2,037)	(864)
(関係会社事業損失引当金繰入額)	9	(142)	(-)
(関係会社事業再編損失(合併差損))		(8)	(-)
(事業構造改革費用(特別退職金))		(897)	(1,542)
(事業構造改革費用(固定資産減損損失))		(17)	(1,056)
(固定資産減損損失)		<u>(341)</u>	<u>(-)</u>
税引前当期純利益		63,131	51,436
法人税、住民税及び事業税		18,576	12,873
法人税等調整額		<u>△ 1,895</u>	<u>680</u>
当期純利益		46,450	37,882

株主資本等変動計算書
(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記 番号	株 主 資 本							評価・ 換算差 額等	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	
			資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高		19, 162	12, 885	1, 016	2, 118	23, 061	67, 949	126, 193	20	126, 213
当期変動額										
剰余金の配当	19						△ 30, 941	△ 30, 941		△ 30, 941
当期純利益							46, 450	46, 450		46, 450
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									8	8
当期変動額合計		-	-	-	-	-	15, 509	15, 509	8	15, 517
当期末残高		19, 162	12, 885	1, 016	2, 118	23, 061	83, 459	141, 702	28	141, 731

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により計上し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
商品及び製品…移動平均法による原価法 材料…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法
なお、収益性が低下した棚卸資産について、帳簿価額を切り下げている。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
(2)無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている(リース資産を除く)。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)で償却している。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な
残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっている。
(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零
とする定額法によっている。
4. 材料損失引当金は、保守用部品の陳腐化に伴う減却損失に備えるため、保守対象機器の稼働実績を基に算出した引当率により
計上している。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率及び取引先の資産内容等を考慮して計上している。
6. 受注損失引当金は、工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失
見込額を計上している。
7. 退職給付引当金は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、数理計算上の差異については、発生の翌期より、会計基準に基づく一定の年数で定額償却している。
過去勤務費用については、当該発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理している。
8. プログラム補修引当金は、プログラム等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上している。
9. 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を関係会社事業損失引当金として
計上している。
10. 収益及び費用の計上基準
当社は以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時点で(または充足するにつれて)収益を認識する。

当社では、システム構築事業、システム運用事業、保守事業及びファシリティサービス事業等を行っている。システム構築事業では
システム、ソフトウェアの設計及び開発等を行っている。システム運用事業ではシステムの運用及び監視等を行っている。保守事業
では情報関連機器の保守等を行っている。ファシリティサービス事業等ではシステムに関連する設備等の設計及び工事等並びに
情報関連機器等の販売等を行っている。
システム等の設計、開発、運用、監視、保守及び工事等は、一定期間に亘り履行義務が充足される。このため、発生原価または
サービス提供期間等によって測定された進捗度を用いてサービス提供期間に亘り収益を認識している。機器等の販売等は、
これらの製品が顧客に引き渡された時点で履行義務が充足されるため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識している。
取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することにより、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、
値引き等は認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識している。対価の支払条件は、
通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていない。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(収益認識に関する注記)

12. 収益の理解をするための基礎となる情報
各事業における収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 10. 収益及び費用の計上基準」に記載している。

(表示方法の変更に関する注記)

13. 電子記録債務の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他(前事業年度1,081百万円)に含めて表示していたが、
重要性が増したため、当期より、電子記録債務(当事業年度2,953百万円)として表示している。

(会計上の見積りに関する注記)

14. 受注損失引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

受注損失引当金 357百万円

(2) 計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

工事契約及び情報サービスの請負契約に係る開発等の案件の将来の損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を案件売価総額の見積及び案件原価総額の見積を用いて計上している。

案件売価総額の見積は顧客と合意した価格、案件原価総額の見積は案件の工程・工数等を考慮し合理的に見積もった加工費等に基づき算定している。

当該見積の仮定が変更された場合、翌期の計算書類において、営業利益に影響を与える可能性がある。

(貸借対照表に関する注記)

15. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 28,206百万円

16. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権 100,406百万円 短期金銭債務 17,249百万円

(損益計算書に関する注記)

17. 関係会社との取引高

売上高 166,556百万円 仕入高 95,764百万円 営業取引以外の取引 5,484百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

18. 当期末日における発行済株式の数 普通株式 29,637,001株

19. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

2024年6月19日の株主総会における配当決議

・配当金の総額	16,507百万円	・基準日	2024年 3月31日
・一株当たりの配当金	557円	・効力発生日	2024年 6月27日

2024年10月28日の取締役会における配当決議

・配当金の総額	14,433百万円	・基準日	2024年 9月30日
・一株当たりの配当金	487円	・効力発生日	2024年11月29日

(2) 基準日が当該年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会における配当付議予定

・配当金の総額	20,923百万円	・基準日	2025年 3月31日
・一株当たりの配当金	706円	・効力発生日	2025年 6月27日
・配当の原資	利益剰余金		

(税効果会計に関する注記)

20. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与である。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

21. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部はリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

22. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリングを対象としている。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

23. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は下記の通りである。
現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金、預け金、買掛金、電子記録債務並びに未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略している。

(単位:百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	261	261	-
その他有価証券	261	261	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっている。

(注2) 市場価格のない株式の貸借対照表計上額は以下の通りであり、上表には含めていない。

(単位:百万円)

科 目	貸借対照表計上額
非上場株式	651
関係会社株式	17,859

(関連当事者との取引に関する注記)

24. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、 役員の兼務等	役務の提供等 (注2)	161,709	売掛金	25,221
				資金の預入 (注3)	10,390	契約資産	281
				利息の受入 (注4)	56	預け金	72,677
				グループ通算制度に 関する債務の支払 予定額	5,408	未払金	5,408

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めていない。

(注2) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注3) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。

(注4) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	㈱日立システムズ フィールドサービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注2)	35,012	買掛金	4,015
子会社	㈱日立システムズ エンジニアリング サービス	(所有) 直接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注2)	24,556	買掛金	3,613

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めていない。

(注2) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(3) 兄弟会社等

該当なし

(一株当たり情報に関する注記)

25. 一株当たり純資産額 4,782円25銭 一株当たり当期純利益 1,567円31銭

(重要な後発事象に関する注記)

26. 2025年4月1日付で当社は株式会社日立製作所におけるサービス&プラットフォームビジネスユニットのデータセンターサービス事業を譲受した。

(1) 譲受ける相手会社・事業の名称

譲受ける相手会社の名称 株式会社日立製作所

譲受ける会社の事業内容 データセンターサービス事業

(2) 譲受の時期

2025年4月1日

(3) 目的

マネージドサービス事業拡大に向け、データセンターサービス事業体制再編を図る。

27. 2025年4月1日付で当社は株式会社日立インフォメーションエンジニアリングを吸収合併した。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社日立インフォメーションエンジニアリング

事業の内容 データセンターサービス事業

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社日立システムズ

⑤ その他取引の概要に関する事項

マネージドサービス事業拡大に向け、データセンターサービス事業体制再編を図る。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、会計処理を実施している。

(その他の注記)

28. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。